



党沖縄県議団との懇談

党沖縄県議団(左)と懇談する和歌山県議団。(7月30日、沖縄県庁で)

日米両政府の間で、南海トラフ巨大地震を想定した自衛隊と米軍との合同防災訓練を10月に実施する計画が進んでいるという報道(毎日新聞8月20日夕刊)がありました。オスプレイの活用も検討され、訓練候補地として和歌山も挙がっているという事です。これは防衛省が防災を理由に、沖縄以外での訓練を拡大しようとするものではないでしょうか。

やオスプレイ配備反対の超党派の「建白書」の取り組みのお話には感動しました。そして、基地がなくても経済規模が大幅に拡大するという資料を見せていただき、論戦においても沖縄県議団の果たしている役割の大きさを学ぶことができました。

沖縄県は基地経済への依存度は、1972年の復帰直後の15・5%から2009年には5・2%と大幅に低下していることや米軍基地の返還が進展すれば、効果的な跡地利用による経済発展により基地経済への依存度はさらに低下すると考えられています。

オスプレイ撤回は 県民の総意 基地経済依存は5%

沖縄県議団との懇談会では、オスプレイ配備撤回、普天間基地の閉鎖・撤去、県内移設を断念せよとの声が県民の総意になっていること(5/25)

基地のない沖縄の発展は基地のない平和な日本へ続く道です。さらに連帯を強め、1年7ヶ月後のいっせいで地方選挙にむけてがんばって参ります。

被爆国首相の行為は悲劇です

平和を
語る8月

参院選で民主党は勝利したが全有権者比では選挙区で22%、比例区で18%の得票。それで気をよくしたのか、8月も安倍首相の暴走は加速します。

集団的自衛権行使へ内閣法制局長官のクワダターのなすげ替えをはじめ、終戦記念日の全国戦没者追悼式の式辞で、歴代総理が使った「アジア諸国に多大の損害と苦痛を与え、深い反省と哀悼の意を表す」と言う文言は、07年当時の安倍首相も使ったが今回はなし。「不戦の誓い」もなし。同じ日に過去の日本の侵略戦争を「自存自衛の戦争」、「アジア解放の正しいたたかい」と、美化する靖国神社に代理人を通じて玉串料を奉納。

9日の長崎市主催の平和祈念式典―田上市長の「平和宣言」は、今年4月の核不拡散条約再検討準備委員会が提案した、「核兵器の非人道性を訴える共同声明」に、80カ国が賛同するも日本政府は署名せず。「被爆国の原点到る」と鋭く批判。出席していた安倍首相はどうしたか? 地元紙の社説は、「式典会場が年老いた被爆者の力強い決意を称賛する拍手に包まれる中、首相の両手は一度も動かなかった」と報道。これが被爆国の首相とは悲劇です。(編集室)

のり子の週間日誌 (主なもの)

- 8月23日 市駅前宣伝 紀の川市産廃跡視察
- 河西診デイボランティア
- 生活相談、調査
- 24日 調査
- 25日 介護保険制度シンポ準備会
- 26日 地質学習会
- 27日 党県議団会議、議会一般質問準備
- 28日 無料生活相談日
- 29日

国賠同盟の宣伝

8月15日、68年目の終戦記念日に、治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟(国賠同盟)の一員としてJR和歌山駅前で署名、宣伝に取り組みました。聞き慣れない団体名で、果たして署名は?と思いましたが、若い方を含め何人もの方が署名してくれました。

戦前の天皇制政治の下で主権在民を唱え、侵略戦争に反対したために、治安維持法(1925年(1945年)で弾圧、迫害を受け、虐殺された小林多喜二など多くの国民が犠牲となりました。国賠同盟は「再び戦争と暗黒政治を許さぬ」為に、国が治安維持法犠牲者に対し謝罪と賠償を求めています。

戦後の世界は、日本、独、伊が引き起こした不正・不義の侵略戦争を二度と繰り返さないという決意を原点に出発しました。

治安維持法犠牲者に謝罪と賠償を!

しかし、安倍政権は、この原点を否定、世界に対する日本の戦後の「誓い」を捨て去る重大な事態です。

ナチス・ドイツの蛮行を「見習うべきだ」とする麻生副総理の発言まで飛び出し、国内・外から厳しい批判の声があがっています。

重大なことは、これらの動きが「海外で戦争できる国」にするため、「集団的自衛権」の憲法解釈や、「戦力は持たない」「交戦権否認」を規定した憲法9条を改悪しようとする動きと、一体に公然と進められていることです。しかも、自衛隊に「海兵隊機能」を付与し、「敵基地攻撃能力」を保有することも検討するなど、自衛隊の侵略的機能の強化を図ろうとしています。

日本を再び戦争する国にしないため、先人に恥じないよう、重大な時期に相応しい大きな取り組みの必要性を強く感じました。



小さな写真でゴメン
懸命に訴える南畑幸代です

党市議会議員
南畑 幸代

